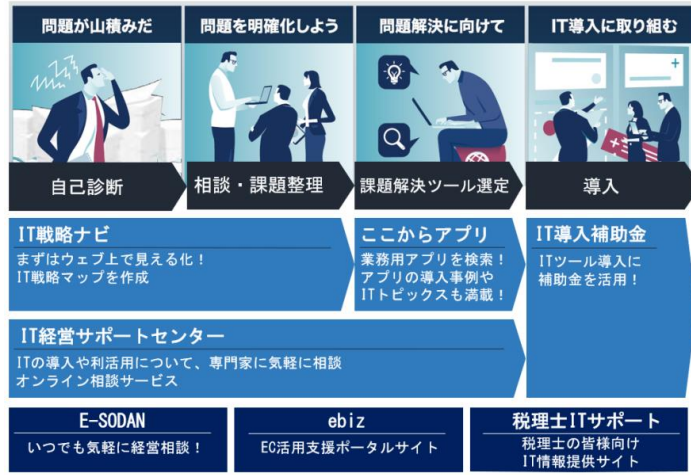


中小機構では、中小企業の皆様の経営課題をIT導入により解決に導くためのIT化支援策を提供しています。経営課題や業務課題の整理から課題解決ツールの選定、導入、日常の情報収集まで、各段階でご活用いただける支援策を用意しています。

中小機構 | ITプラットフォーム
<https://www.smrj.go.jp/tool/itpf/index.html>



オンライン無料相談窓口「IT経営サポートセンター」がオープン！

5月25日より、中小機構では「IT経営サポートセンター」を開設しました。

IT化について悩みを持つ中小企業・小規模事業者の皆様や、中小企業等のIT化を支援する支援機関の皆様をサポートするための、IT分野の相談に特化したオンライン無料相談窓口です。

当機構の実務経験豊富な専門家が、当機構が開発したツール等を活用し、皆様の経営課題を整理・見える化しながら、課題解決に適したITツールをご提案します。

また、本センターは、中小企業等の皆様だけではなく、中小企業等の経営支援に取り組む、支援機関の皆様にもご利用いただけることが特徴です。

IT化支援に関する様々なご相談のほか、ご支援先の中小企業等と一緒にご利用いただくことも可能です。

- 相談形態： オンライン会議システム（Zoom）
- 対象者： 中小企業等または支援機関（金融機関、商工会・商工会議所等）
- 費用： 無料
- 申込方法： 下記 Web サイトより事前予約
 中小機構 | IT経営サポートセンター <https://it-sodan.smrj.go.jp/>

中小企業・支援機関のみなさま **IT化のお悩みを**
IT経営サポートセンター
が解決します！



中小企業・支援機関のみなさまに耳よりな情報をお届けします！ 中小機構 NEWS

2023年版中小企業白書・小規模企業白書が公開！

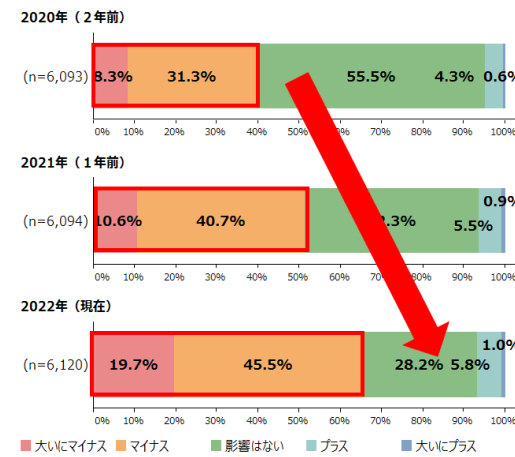
中小企業庁は、2023年4月28日に、2023年版中小企業白書・小規模企業白書を公表しました。中小企業・小規模事業者の動向に加え、中小企業が変革の好機を捉え成長を遂げるために必要な取組や、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組等について、企業事例を交えて分析を行っています。

今号から2回にわたって、白書の概要について紹介します。第1回目の今号は、企業の動向を見ていきます。

エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足と賃上げの状況

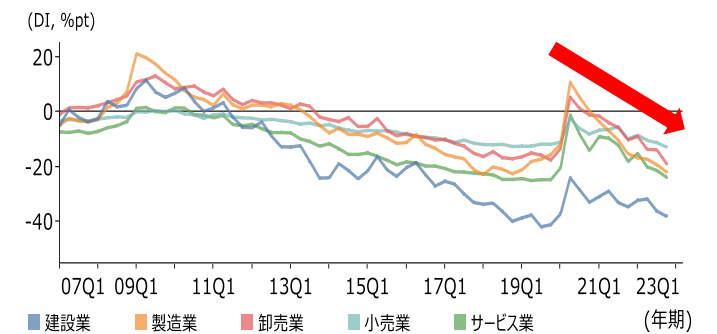
エネルギー・原材料価格の高騰による企業業績の影響を見ると、経常利益においては、3年間を通じてマイナスの影響がさらに広がっており、中小企業は物価高騰により収益減少等の影響を受けていることが分かります。また、中小企業は深刻な**人手不足**という課題にも直面しています。業種別に見た、従業員過不足DIの推移を見ると、足下ではいずれの業種も従業員過不足DIはマイナスとなっており、中小企業の人手不足感は強くなっています。

図表1 エネルギー・原材料価格の高騰による企業業績への影響（経常利益）



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

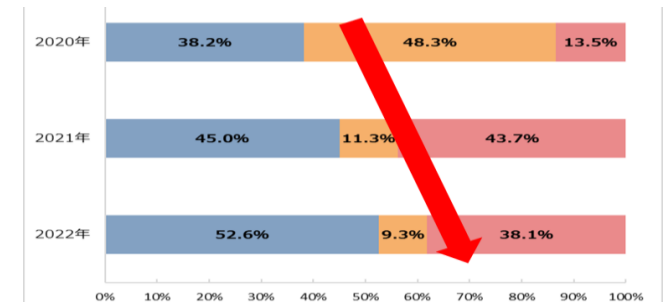
図表2 業種別に見た、従業員過不足DIの推移



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

また、賃上げの動向を見ると、所定内賃金については、感染症流行後、**賃上げ**を実施している企業の割合が増加しており、中小企業の賃上げの動きは進みつつある一方で、賃上げが難しい企業も一定程度存在しています。

図表3 2020年から2022年における所定内賃金の動向



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

中小機構からお知らせ
中小機構に聞こう!
 PRサイト公開中!!

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
<https://www.smrj.go.jp/>

中小機構からお知らせ
J-Net 21
 経営課題を解決する羅針盤
 中小企業経営者の課題解決をサポートする最新の支援情報や事例をお届け
 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

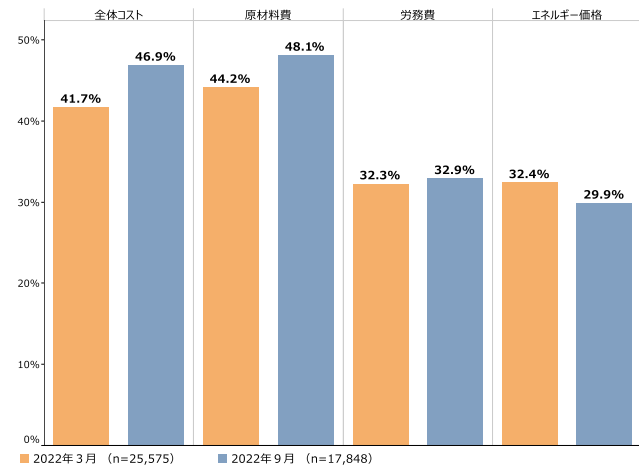


価格転嫁率の状況と取引適正化の取組

今回の白書では、中小企業・小規模事業者の共通基盤として取引適正化と価格転嫁、デジタル化の状況についても確認しています。

まず、足下における**価格転嫁**の状況を見ると、2022年3月と比較した同年9月における価格転嫁率の状況として、全体コストについて5ポイント程度改善しています。一方で、労務費は上昇幅が小さく、エネルギー価格については転嫁率が減少しています。労務費やエネルギー価格変動については、必ずしも十分に価格への反映がなされていない状況にあり、賃上げの原資となる価格転嫁は、引き続き重要な課題と考えられます。

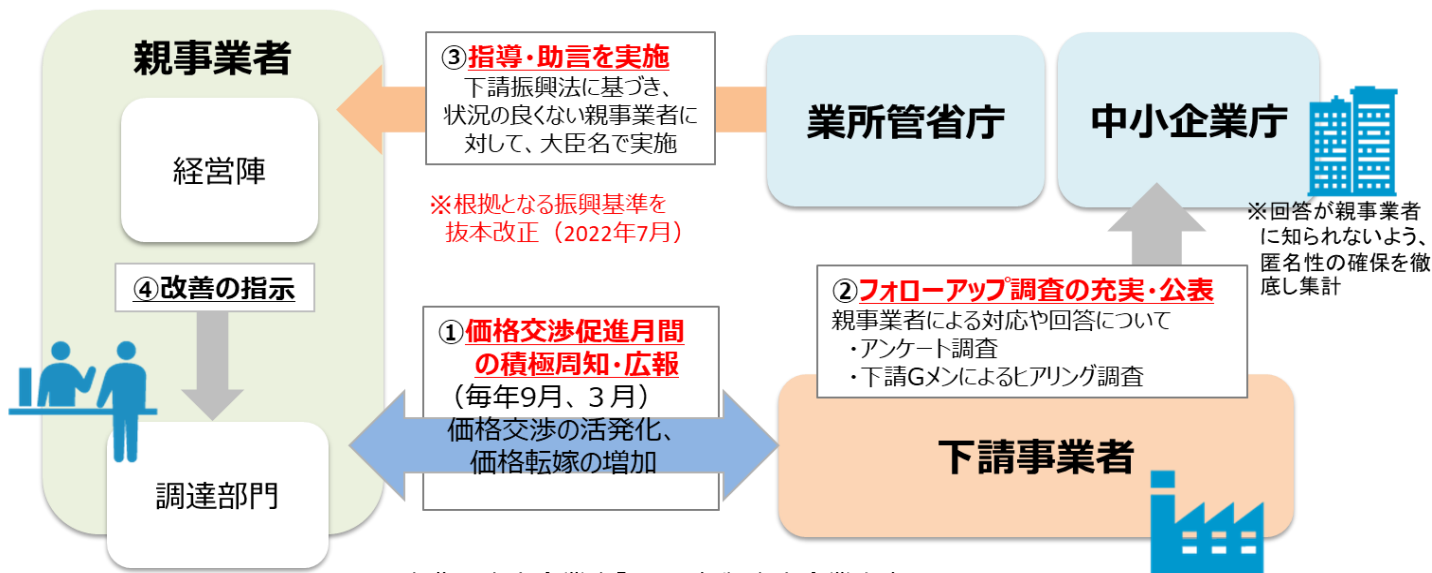
図表4 2022年3月から9月における価格転嫁率の推移



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

このような状況の中、中小企業庁では中小企業・小規模事業者の一層の価格転嫁を進めるため、価格交渉促進月間のサイクルやフォローアップ調査の充実・情報公開、その結果を踏まえた大臣名での指導・助言等の実施による受注側事業者の取引環境の整備といった、取引適正化に取り組んでいます。

図表5 価格交渉促進月間の実施と改善サイクル強化に関する概念図

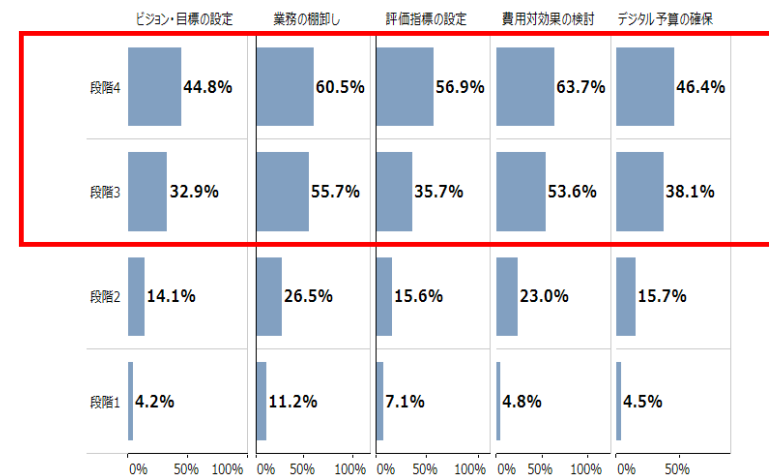


出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

組織的・戦略的に取り組むことがデジタル化の更なる進展に

次に、中小企業の**デジタル化**について確認していきます。デジタル化の取組段階が進展している企業では、ビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなど戦略的な取組を実施している企業の割合が高く、組織的・戦略的に取り組むことがデジタル化の更なる進展につながると考えられます。

図表6 デジタル化の取組段階別、戦略的な取組の実施状況



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

図表7 デジタル化の取組段階

段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

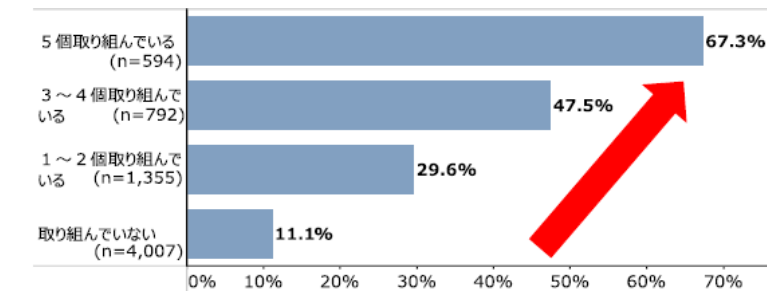
また、デジタル化を進める上では、デジタル人材の確保・育成も重要です。デジタル人材の確保・育成に向けた取組例については、図表8に記載のものが主に挙げられます。この5つの取組状況とデジタル人材の確保状況について分析すると、取組の実施数が多い企業ほど、デジタル人材を確保できている傾向にあることが分かりました。このことから、企業がデジタル人材を確保・育成していくためには、デジタル人材に求めるスキルや人材像を明確化するという取組が重要だと示唆されます。

図表8 デジタル人材の確保・育成に向けた取組例

デジタル人材の確保・育成に向けた取組例
①デジタル人材が必要となっている自社の経営上の課題や、会社の方針を定める経営理念を見つめ直している
②デジタル人材が必要となっている業務を見つめ直し、人材確保の対応策を考えている
③求めるスキルや人材像 (求人像) を明確化し、その確保に最適な方法を検討している
④外部からの求人・採用や、内部からの登用・育成など、実際に人材の確保を開始している
⑤確保した人材が活躍・定着できるように、フォローアップ体制や勤務環境の整備を行っている

出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

図表9 デジタル人材の確保・育成に向けた取組の実施数別に見た、人材の確保状況



出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」

※調査結果の詳細は、下記URL・二次元コードからご確認ください。

中小企業庁 | 中小企業白書

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>

